

「看護分野における外国人労働者の受け入れ」 に関する新聞記事の計量的分析

岡田梨菜¹⁾、富田美加²⁾

¹⁾ 龍ヶ崎済生会病院、²⁾ 茨城県立医療大学

【はじめに】我が国の看護分野における外国人労働者の受け入れに関しては、経済連携協定（EPA：Economic Partnership Agreement, 以下 EPA）に基づいて進められてきており、新聞記事でも取り上げられる等、社会全体としてさまざまな議論がなされている。看護職が社会から求められている役割を知り、時代に即した看護のあり方を考えていくことは大切である。つまり加速するグローバル化の中、看護分野における外国人労働者の受け入れに関する議論を進めるにあたって、看護専門職として世論動向を踏まえておくことが重要であると考えた。

【目的】「看護分野における外国人労働者の受け入れ」に関する世論動向の一端を明らかにする。

【方法】EPA に基づく看護師候補者に相当する外国人労働者に焦点を当て、外国人看護師について述べられている新聞記事を対象とする。国立女性教育会館女性教育センターが提供している「文献情報データベース」を用い、新聞記事に付与された件名について頻度分析を行う。なおこのデータベースにおける件名は、記事中の語をそのまま切り出したものである。

【結果】新聞記事検索の結果、111 件が検索され（2011 年 9 月 22 日現在）、本研究の目的に適合する 2004～2011 年の記事 98 件を抽出した。98 件の新聞記事に付与された件名の総数は、1,073 語であった。これらの頻度分析の結果、それぞれの件名は、「経済連携協定、国名、国家試験、労働力不足、日本語、宗教・文化・習慣」に分類された。

【考察】今回の研究では、看護分野における外国人労働者の受け入れが社会でどのように取り上げられているかを明らかにするべく、新聞記事に着目した。我が国の看護分野における外国人労働者の受け入れについて看護専門職として考えていくには、世論の焦点となっている「国家試験」「日本語」「労働力不足」等の項目を中心に、さらに明解な説明と行動を示すことが求められていることが改めて確認できた。

今後も看護分野における外国人労働者の受け入れについて社会的課題として捉えていくためには、引き続き世論に着目する必要がある。世論動向の一端を探る新聞記事検索において、記事中の語から切り出した件名が付与されている「文献情報データベース」の有用性は高いと考える。